

since 1920

# 運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社  
東京都荒川区西日暮里3-6-10  
佐々木ビル3F 〒116-0013  
TEL03-5685-0035  
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2  
〒541-0048 TEL06-6209-3261  
発行人・野口香織  
火・金発行(祝日を除く)  
3,600円/月(送料・税込)

2020年

10月9日(金)

第17339号

倉庫・物流センターのスマートリース



## 日通総研 2020年度貨物輸送見通し

# 国内外ともに再び下方修正

### 国内貨物輸送見通し

単位=百万ト、前年同期比%

	2019年度	2020年度		計
		上期	下期	
総輸送量	4,714 △0.3	2,118 △9.5	2,257 △4.9	4,376 △7.2
前回予測		△11.0	△2.8	△6.9
鉄道	42.7 0.9	17.9 △14.0	21.9 0.3	39.8 △6.7
うちJR	29.3 1.1	12.4 △13.8	15.1 0.9	27.5 △6.3
自動車	4,329 △0.0	1,959 △8.9	2,079 △4.5	4,038 △6.7
営業用	3,054 1.2	1,378 △9.3	1,472 △4.0	2,850 △6.7
自家用	1,275 △2.7	581 △8.0	607 △5.8	1,188 △6.9
内航海運	341.5 △3.7	141.7 △16.3	155.9 △9.5	297.5 △12.9
国内航空	0.777 △5.6	0.216 △45.2	0.339 △11.7	0.554 △28.7

### 国際貨物輸送量見通し

<外資コンテナ>

単位=千TEU、%

	2019年度	2020年度	2020年度	計
輸出	4,935 △4.8	2,117 △15.4	2,363 △2.8	4,480 △9.2
前回予測		△11.3	△1.8	△6.6
輸入	7,301 △3.0	3,612 △4.2	3,497 △0.9	7,110 △2.6
前回予測		△6.4	△3.1	△4.8

<国際航空>

単位=千ト、%

	2019年度	2020年度	2020年度	計
輸出	1,031 △22.4	393 △25.5	499 △0.9	892 △13.5
前回予測		△20.7	3.1	△9.0
輸入	1,313 △4.7	552 △14.7	644 △3.4	1,196 △9.0
前回予測		△10.4	△4.1	△7.2

日通総合研究所は、7月に公表した「2020年度の経済と貨物輸送の見通し」を改訂。新型コロナウイルスの世界的な拡大に歯止めがかからず、国内も年度内の収束が見えづらうとして、実質国内総支出(GDP)、貨物輸送量(国内・国際ともに)いずれも7月に続き下方修正した。

世界経済成長率は、国際通貨基金(IMF)が(7月)と変わらず4.9%だが、その時点より1.9%改善されているもの。シナリオに準拠。前回の若干改善されているものの、感染再流行の懸念が9%だが、その時点より1.9%改善されているもの。シナリオに準拠。前回の若干改善されているものの、感染再流行の懸念が9%だが、その時点より1.9%改善されているもの。

も高い。実質GDPは、4~6月期▽9.9%の後、7~9月期も10%近い落ち込みとなり、下期に入りマイナス幅は縮小するも、9月末の完全失業率は3%だが、今後5%台まで上昇する可能性がある。冬のボーナスも輸出企業を中心にかなり減少する結果、GDPの55%を占める個人消費のマイ

な影響もある。消費関連▽5.6%建設関連▽5.9%減。特に生産関連は、設備投資や輸出の不振を背景に▽9.5%と落ち込みが大きい。輸出はリーマン時より大きな落ち込みはないが、米中の行方次第。国際航空の輸出は、下期は経済回復や前年のコロナショックからの反動増が期待されるが前年度水準には届かず、2年連続の2ケタ減に。輸出入ともに電子部品・電気機械を除いて低調に推移するとみている。

先般、過去3年間の集大成としてワシントンのハドソン研究所から発表があり、トランプ政権の対中政策を総括。歴代政権の対中政策を総括。歴代政権の対中政策を総括。歴代政権の対中政策を総括。

## 標準的運賃 近づける努力を

### トラック 地方は5品目で議論 中央協議会

第12回トラック輸送における取引環境・労働時間改善中央協議会および第11回トラック運送業の生産性向上協議会が約1年ぶりに7日に開催され、最近および今後の取り組みを報告し、委員からの意見を求めた。最近の取り組みは、国土交通省が標準的な運賃の告示制度、加工食品など4品目の取引環境と長時間労働改善に向けたガイドラインの策定、中継輸送の普及促進、ホイール交換推進運動の取り組み、取引環境適正化に向けたセミナーの開催、働きやすい職場環境の改善など、厚生労働省がトラック運送業者の長時間労働改善に向けたポータルサイトの開設やセミナーの開催、働き方改革推進支援センターによるサポートを、農林水産省が食品流通合理化の取り組みを、次いで周知・要請事項として、改正貨物自動車運送事業法で示された荷主への働きかけなどを説明した。

今後は、地方協議会が荷待ち時間に課題のある加工食品、建設資材、紙

など。これに対し、国土交通省の伊地知英己貨物課長は「荷主からの不満は届いていないが、事業者から本音に守られるのかの意見をもらっている。(時間外労働の上限規制が始まる)2024年4月までに標準運賃に近づけたい。なるべく近づけるよう努力しないと、持続可能にならないと訴えていると答えた。

8%増)、ゆうメール2億2971万1000個(同17.5%減)、合計で3億1943万9000個(前年同期比23.0%増)、うちゆうパケット2億3402万8000個(同0.9%減)だった。これにより今年度(2020年度)4~8月の累計は、ゆうパック4億7921万3000個(前年同期比23.0%増)、ゆうメール2億2971万1000個(同17.5%減)、合計で3億1943万9000個(同0.9%減)だった。これにより今年度(2020年度)4~8月の累計は、ゆうパック4億7921万3000個(前年同期比23.0%増)、ゆうメール2億2971万1000個(同17.5%減)、合計で3億1943万9000個(同0.9%減)だった。

ゆうパック21.2%増、ゆうメール17.5%減、8月の郵便小包日本郵便の8月の引受郵便小包数は、ゆうパック89972万8000個(前年同月比21.2%増)、ゆうメール1753万2000個(前年同月比17.5%減)だったが、7月は前々年、前年同月よりも30万トを

トラック 一般は9.4%減 7月は再び荷動き停滞 国土交通省が公表した7月分のトラック輸送情報によると、特別積み合わせ(調査対象24社)、一般トラック(回答780社)ともに大幅な減少となった。

超える減少となった。稼働1日当たりの輸送量も3.2%減。ほぼすべての品目が減少し、特に商社・問屋からは日用品・倉庫からは化学工業品・繊維工業品・日用品、景気の影響により金属製品・機械・化学工業品・繊維工業品で減少がみられた。

国内直系販売会社を1系列9社に再編 三菱ロジスネクスト 三菱ロジスネクスト 三菱ロジスネクスト(久保隆社長)は、これ

までの2系列全11社の国内直系販売会社を1系列9社に再編、10月1日付で営業を開始した。直系販売会社9社(ロジスネクスト北海道・ロ

ジスネクスト東北・ロジスネクスト関東・ロジスネクスト関西・ロジスネクスト中部・ロジスネクスト近畿・ロジスネクスト中国・ロジスネクスト四国・ロジスネクスト九州)は、これまで同様歴代政権の対中融和姿勢は失敗であると明示。トランプ大統領の対中政策の正当性を示し中国との融和政策を否定、対決姿勢を鮮明にした。トランプ政権は中国の覇権指向を押さえ込むべく動き出した。F(20・10・9)

## 日本郵便 ヤマトのDM便受託へ

日本郵便は、ヤマト運輸が提供する「クロネコDM便」(受領印不要の投函サービス)の配達業務を来年2月から一部地域で受託することになった。2月1日から山形県で開始し、3月1日には富

山形、福井県、山口県、香川県および鹿児島県に、4月1日からは北海道の道北地域、福島県、静岡県、東海地域および奈良県に順次拡大する。DM便は、日本郵便のDM便(受領印不要の投函サービス)の配達業務を来年2月から一部地域で受託することになった。

螢